

丸紅欧州会社
国際調査チーム 松原 弘行

欧州の COVID-19 状況 ～独、仏、英のライト・ロックダウン

感染者（←正確には陽性者）数が急増していることを受けて、先週、フランス、ドイツ、英国（イングランド）らが相次いで大規模な全国規模の「第 2 次ロックダウン」を発表した。

1. ドイツ、フランス、英国ほか各国の「第 2 次ロックダウン」の概要と補足点

今回発表された 3 か国の規制の概要を簡単にまとめると次ページの表のようになると思われる。現地での実際の影響度や政治背景について、少し補足してみたい。

① ドイツ

当社のドイツ内主要拠点であるデュッセルドルフ地域に関しては、既に 10 月 12 日に「リスク地域」に指定されており、その段階で一部トイレトペーパー等の買いだめ行為が報道される等の影響が見られていた。他方、2 日からの全国レベルでの規制強化については、同地域では特にサプライズはなく、むしろ先月から予想・予期されていたものとの印象、というのがデュッセルドルフ支店スタッフからのコメントである。

実際、学校・幼稚園・小売店・美美容業等は継続されるため、春先のロックダウンと区別した報道では「ロックダウンライト」と別名称となっているそうである。

週末に大型店でまとめ買いをする場合はもともと混雑が激しかったのでさらに混雑が激化したようだが、平日である 2 日の午前中にスーパーやドラッグストアに行ったスタッフ家族の話によれば、入場制限も混雑もなく、カートに入りきれないくらい買いだめしている客は見当たらなかったとのことである。春先のように小麦やパスタが売り切れということもなく、トイレトペーパーなどの紙製品は山積みだったそうだ。

レストラン内で食事ができなくなってオフィスに出勤したときの昼食が不便になったことを除けば、現時点では生活面への影響は限定的と感じているようで、2 日に同支店に出勤したスタッフの間では、本規制については「政治的なパフォーマンス」「クリスマス前のアナウンスメント効果狙い」だ、と淡々とした会話が行われたそうである。

同スタッフからの情報によれば、年齢別の陽性者数のデータは単位人口あたりで見ると、15-34 歳のグループが最大とのことである。ドイツの場合は、自覚症状の全くな人々でも片端から PCR 検査するので、自覚症状の生じない若者の「陽性者」数が増えるのだと想像される。

なお、極右ポピュリズム政党 AfD「ドイツのための選択肢」は、今回の規制に関しては不要な経済的打撃を与えるものだと、メルケル政権を攻撃している。

さて、前回のレポート¹で述べたように、政権与党第 1 党である CDU（キリスト教民主同盟）は、新党首、実質的なメルケル後継候補を選ぶ党大会を本年 12 月初めに予定していたが、COVID-19 感染拡大を理由に延期されている。代替候補日は 1 月 16 日の年次総会だが、未確定である。現時点で優勢と伝えられていたメルツ氏は、この延期をとっても残念がっている。

¹ 丸紅欧州会社調査時報 228 号「欧州の政治状況～独、仏、伊、ポーランド、フィンランド」
https://www.marubeni.com/jp/research/report/data/MarubeniOushuuGaishajihoo228_12OCT2020.pdf

	ドイツ	フランス	英国（イングランド）
発表日	10月29日	10月28日	10月31日
期間	11月2日～11月30日	10月30日～12月1日	11月5日～12月4日
出社	政府としては可能な限りテレワークとするよう要請	政府命令による場合を除き、勤務を継続する義務。可能な限りテレワークする義務。出社させる場合、雇用主はContact Tracingアプリを採用する義務	勤務継続。ただし可能ならテレワーク
学校	大学含めオープン。幼稚園も	小～高はマスク着用し、オープン。大学はオンラインのみ（実習は対面を許可）	大学含めオープン
公共交通機関	運行	運行	運行
食料品店・薬局	オープン	オープン。たばこ店、クリーニング店、書店、ICT機器店、カーレンタルも	オープン
一般商店	オープン	閉鎖	閉鎖
美容室	オープン	閉鎖	閉鎖
レストラン	持ち帰りのみ	持ち帰りのみ	持ち帰りのみ
バー・パブ			閉鎖。持ち帰りも不可
ホテル	観光目的以外は宿泊可	仕事目的のみ宿泊可	仕事目的のみ宿泊可
劇場・映画館等	閉鎖	閉鎖	閉鎖
屋外スポーツイベント	無観客で開催可	不可	サッカープレミア・リーグは無観客で開催継続
スポーツジム	閉鎖。プールも	閉鎖	閉鎖。ゴルフ場も
家族外との集合	屋内でも家族+もう一世代の者として10人まで可	屋内では禁止。屋外は6人まで	屋内では禁止。屋外では家族+1人
屋外運動・散歩		1人なら1時間・1キロ以内で可。スポーツの場合も1人のみ（サッカー不可）	可
補足	・現地では「ロックダウンライ上」と報じられている。	・外出時にはattestationという証明書の携行が必要。 ・3月と違い、公園・広場・ビーチ等は閉鎖されない。	・「サポートバブル」で家族以外の特定の1人をみなし家族員扱い。

（在欧日本国大使館・領事館の発表、JETROからの情報、各種報道等を基に丸紅欧州会社作成）

② フランス

先週金曜日から一足先にロックダウンとなったフランスはドイツや英国（イングランド）に比べると規制が厳しい印象だが、今回はマクロン大統領自らも経済優先のロックダウンを打ち出している。パリ支店スタッフの感想としても、これまでのところスーパーでもそれほど様子が変わった様には感じられず、買いだめしようとしている人も今までのところは特に見かけず、買いだめの報道もあまりされていないように思う、とのことである。棚に並んでいるトイレトペーパーが若干少ないようにも感じられたが、前回のロックダウンの時にしばらくトイレトペーパーが買えなかったような状況にはならない様子の方である。

同スタッフは2日朝には、通勤のメトロ（地下鉄）が混雑しないことを見越して、久しぶりに通常の勤務時間帯でメトロに乗って出勤したそうだが、ガラガラだったそうである。同スタッフ自宅近辺の住宅地の人出は、先週金曜日からいつもと変わらないように思われたものの、ビジネス街であるマドレーヌ地区のオフィスまで来ると、やはり通常よりはかなり人出が少なくなっていたそうで、心なしかホームレスが増えているように思えたそうである（通常は普通の人に紛れて目立たないのかもしれない、とのこと）。昼食時に弁当を買いに和食レストラン街まで歩いたところ、テイクアウトをしている店だけが営業している状態で、いつもは人で溢れている和食レストランも閉まっており、人通りもひっそりしていたそうである。まだレストランの外のテラス席が片付けられていないため、テイクアウトした食べ物をテラスで食べている人も見かけたが、そうした人が特にとがめられる様子もなかったそうである。

外出する場合は証明書（attestation）を携行する必要があるという、他の国に比べて厳しい管理となっているが、残念ながら余り規則をきちんと守る国民性ではないので、厳しくしないとんでもないことになるという側面もあるらしい。しかし、その証明書の非携行もしくは内容不備だったり、外出禁止違反だったりした場合にそれを取り締まって罰金を徴収するはずの警察官も全く見かけないそうである。

実は現在フランスは、風刺画雑誌「シャルリ・エブド」がイスラム教の預言者ムハンマドの風刺画を9月2日に再掲載したことに起因するテロの脅威に晒されている。表現の自由を教える教材として授業でその風刺画を使ったために殺害された教師の葬儀に出席したマクロン大統領が「表現の自由はテロの脅威には屈しない」と、その風刺画を規制するつもりがないことを力強く宣言したことで、トルコ、マレーシア、イラン等イスラム教諸国指導者からの厳しい批判や中東諸国でのフランス製品不買運動につながっている。ニース等の南フランスでのテロも散発しているため、フランス国内のテロ警戒レベルが引き上げられており、警察官もCOVID-19のロックダウン徹底よりもそちらの警戒で手一杯である可能性があるそうである。マクロン大統領も被害現場には足を運んでいるようである。

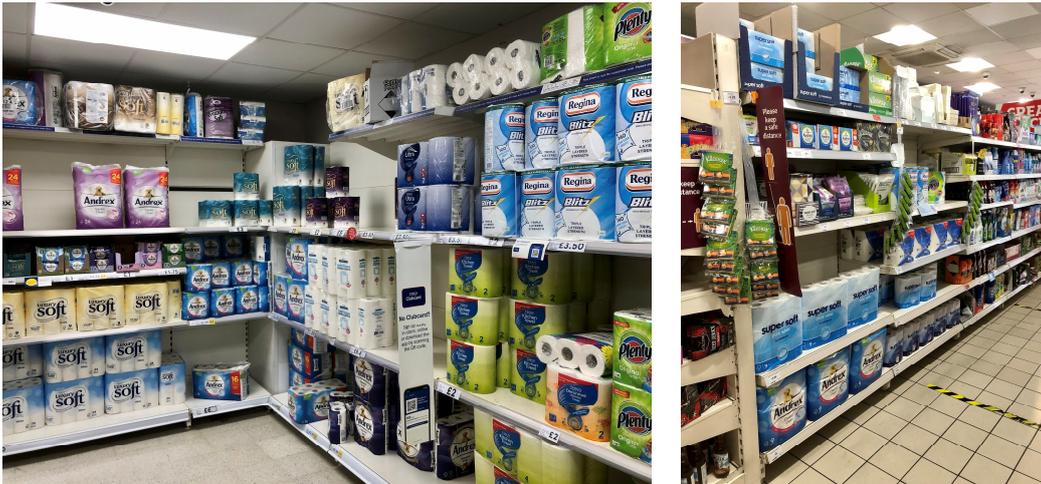
こうしたマクロン大統領の苦悩の陰で、政敵のル・ペン氏が虎視眈々と機会をうかがっていると思われる。

③ 英国

31日にジョンソン首相が発表したのはイングランド全土のみに適用する規制である。一足早く北アイルランドは10月16日から4週間、ウエールズは10月23日から11月9日まで、バー・レストランや一般小売店等の営業を禁止する全国ロックダウンを実施している。2日朝のBBCニュースでは、ウエールズでは規制による効果が観察されているとの報告だった。

注：サポートバブル制度

ひとり暮らしの恋人どうしを主に想定しているはずだが、メンタルヘルス対策として、別の世帯の家族の範囲をBubbleのように膨らませて、ひとり暮らしの人を包み込む。あたかも1つの家族のように2mの身体距離は取らずに接することができ、宿泊も許される。ただし、組み合わせは特定の1世帯どうしで固定され、家族バブル内に感染者が出れば、「みなし家族員」の1名を加えたバブル全員で自主隔離することになる。



（11月2日朝、筆者自宅近くのスーパー2か所で撮影）

ロンドンでは、週末のパニック買いの様子も報じられていたところだが、今朝、筆者自宅近くの大手スーパーで確認したところ、上の右の写真のような様子であった。棚に残っている商品の量は、普段より明らかに少ないが、売り切れているというほどではなく、3月には入手が難しかったパスタについても同様だった。消毒剤や洗剤等については影響が感じられなかった。店によってもエリアによっても状況は異なると思われるが、筆者には今回のロックダウンではイングランド住民の行動が大きく変わることはないのではないかと感じられた。COVID-19に順応した生活様式が既に定着しているように見える。

2日時点ではまだロックダウンは開始されていないが、ロックダウン一歩手前とされる Tier2 の警戒段階であり、飲食店の店内では家族以外と同席することは既に禁じられている。しかし、現実には COSTA やスターバックスといった喫茶店の店内で、同一家族には見えない同性のグループが同席しているのをよく見かける。店も管理しようとする様子を見せないが、政府も取り締まろうとはしていないようである。いわば、抜け穴の多い緩い（ライト版）規制のように見える。その Tier2 状態のロンドンのビジネス街 CITY にある当社オフィスに出社した際、CITY の街路の人通りは COVID-19 前の 4 割程度だと感じた。昼食時狙いの飲食店は閉店している店が多かったが、普通の飲食店や一般商店はロックダウン一歩手前であっても半分程度は営業していたように感じた。

なお、大気汚染対策の Congestion Charge が課される都心部を別とすれば、通勤や買い物には公共交通機関を避けてマイカーで移動する人（その余裕のある人）が多いようで、COVID-19 後の道路では一般車の通行量が明らかに増えている。

さて、ジョンソン政権の COVID-19 の対応を巡っては、出だしは非常に科学的な説明を毎日行って評価が高かったが、ジョンソン首相の側近が自粛令に違反して遠出したのではないかと、ジョンソン首相は身内には甘いのではないかと、という批判が高まった頃から、風向きが怪しくなっていた。病院以外での死者をカウントしていなかったことが判明して、累計死者数が一気に増え、「欧州で最悪の感染状況」という印象になってからは、英国政府の対応は失敗だったというイメージが定着してしまっているようだ。野党第 1 党労働党では弁舌に優れたスターマー氏が党首に就任しており、昨年 12 月の総選挙での保守党大勝もどこへやら、現在の支持率では保守党も労働党もほぼ同率、「首相にふさわしい人物は？」という調査ではスターマー氏がジョンソン首相を上回っている。他方、前党首のコービン氏が同氏の反ユダヤ的な行動の可能性に対する調査報告書に不満を示したことで、前党首の同氏が党員資格をはく奪されるという事態が発生、むしろ急進左派のコービン氏の支持者が労働党を離れかねない状況のようである。

④ その他

イタリアでも感染はかなり広がっているが、2日時点では全国規模のロックダウンは予定されていない。ミラノ支店スタッフのコメントによれば、ポピュリスト（左派）政権のイタリアでは国民に不評なロックダウンは導入しにくい、という側面があるようである。また、いくらEU復興基金から最大の配分額を獲得したとはいえ、経済ダメージがこれ以上拡大すると自前の財源ではもはや手が打てなくなる、という懐事情もあるのではないかと筆者は想像する。ミラノにおいても、感染が拡大していても、現時点では日常生活は（不便ながらも）落ち着いているとのことである。

アイルランド共和国は、欧州各国の中で最初に、10月21日から6週間の予定でロックダウンに入っていたが、既に感染者数の増加傾向にストップがかかっているようである。

ベルギーは、11月2日から12月13日までの全国ロックダウンに入ったところだ。各地から外交官等が集まる土地柄からか、人口・国土面積に比べて、COVID-19の被害者数が多いのが特徴である。

チェコは、人口あたり感染者数が欧州最悪とも言われたが、現時点では、10月22日から11月3日までの、移動制限・営業制限という措置にとどまっている。

2. 経済への影響の見通し（私見）

欧州各国では感染者（←正確には陽性者）数が急増していることから、上に見て来たように全国規模の規制に踏み切る国が広がっている。先日の仏マクロン大統領の演説では、「3月～4月よりも警戒が必要な状況」としつつ、「（今は）2週間で感染者が倍増する」と述べたようだが、私の記憶が正しければ、3月～4月には欧州各国で「3日～4日で倍増」する状況だったと思う。イングランドの規制はフランスに比べればまだ緩いと思うが、先週のBBCニュースでは「（英国では）9日間で倍増」と言っていた。

こうした科学的データとのちぐはぐ感からもわかるように、各国指導者の本当の狙いは、クリスマス直前に旅行や接客・接触を解禁して気分を一気に盛り上げるために、必要以上に厳しい規制を、抜け穴を残した緩い形で、今はアナウンスしているのだと考える。[前回レポート](#)で紹介したイタリア・レンツィ元首相のLondon School of Economicsでの講演での「（こうした）局面ではFearをあおればよいので、政治家はそうしたことは得意である（例：「これは戦争だ）」という発言のように、それが政治家としての彼らの大きな「ポイント稼ぎ」になるからである。デュッセルドルフ支店・パリ支店・ミラノ支店スタッフらによるコメントもそうした雰囲気裏付けているし、10月29日付の政治専門誌Politicoも「OPERATION: SAVE CHRISTMAS」という表現で報じている。他方、経済的ダメージや子どもへの教育が大きくなりすぎないように、抜け穴をしっかりと残したライト・ロックダウンにしているのだと思う。

実は、Brexit 通商交渉の期限を少し後ろ倒ししたり、No Deal の雰囲気醸し出したりしたのにも、9月にワクチンができなかったことからメディアの注目をそらす目的があったはずだと、筆者は憶測している。Brexit 通商交渉については別の機会に報告するが、10月22日から「突然」政治文書を作成しての交渉が始まっているところである。現在の陽性者数の増加自体は政府が本当に心配するレベルではないものの、漠然とした不安感が国民には広がっている。全く何の規制も取ろうとしないと、ワクチンの開発が遅れていることに国民やメディアが気づいて、そのうちに責任を問われてしまうので、抜け穴の多く緩い（ライト版）規制をアナウンスしておくことで（加えてBrexitや米大統領選挙の陰に隠すことで）、うまく関心をそらせたのだと考えると納得しやすい（真実かどうかは確かめようがないが）。

COVID-19に順応した生活様式が既に定着している状況下における抜け穴のあるライト版規制であることに加え、完全な自粛生活を続けるには精神的な限界があるので自粛破りも広がり、そしてそれも放置されるので、恐らく経済の落ち込みは「2番底」のように大きく目立つものにはならず、ただだらとした回復の遅れになるのだろうと筆者は予測する（それでもIMFらのもともとの想定内のはず）。別の言い方をすれば、経済的な落ち込みをその程度にManageできるように、政府はブレーキの踏み加減を、朝令暮改的に（カッコよく言えばPragmaticに、実利主義的に）調整するのだろう、と考えている。

さてその先だが、もし筆者のヨミのように（科学データより）政治家の意思が色濃く反映されているのであれば、クリスマス前に各国指導者は勝利宣言をして、ライト・ロックダウンが解除されるはずである。そして、クリスマス・新年ムードがひと段落し、年初に必然的に予想されるBrexitの混乱にも慣れた1月末には規制が再強化され、イースター前まで続くと思う。運が良ければ、イースターの頃から「先進的な」（危険性が完全には排除されない）ワクチンが少しずつ利用できるようになり、テニスの全仏・全英オープンも来年は予定どおり開催されるのだろうと思う。

（国際調査チーム）

Email: Matsubara-Hiro@marubeni.com

Tel: +44(0)20 7826 8756

（本稿は所属組織の見解ではありません）

- ・ 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・ 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・ 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- ・ 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。

Marubeni Europe plc

Registered in England and Wales: No. 1885084

Registered Office: 95 Gresham Street, London, EC2V 7AB, England

Website: www.europe.marubeni.com